

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2002年 9月24日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-276516

[ST.10/C]:

[JP2002-276516]

出 願 人

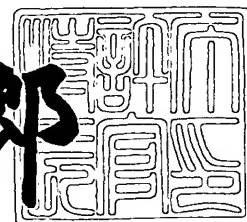
Applicant(s):

コニカ株式会社

2003年 6月10日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3045006

【書類名】 特許願

【整理番号】 DKT2486125

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 C09K 11/61
G21K 4/00

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都日野市さくら町 1 番地コニカ株式会社内

 【氏名】 前澤 明弘

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都日野市さくら町 1 番地コニカ株式会社内

 【氏名】 三科 紀之

【特許出願人】

 【識別番号】 000001270

 【氏名又は名称】 コニカ株式会社

 【代表者】 岩居 文雄

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 012265

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 放射線画像変換パネル及び輝尽性蛍光体の製造方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 支持体上に輝尽性蛍光体層を有する放射線画像変換パネルにおいて、少なくとも1層の輝尽性蛍光体層がCsBr:Eu蛍光体粒子を含有する蛍光体と高分子材料により50 μ m～1mmの膜厚を有するように形成され、該輝尽性蛍光体粒子が球状であることを特徴とする放射線画像変換パネル。

【請求項2】 輝尽性蛍光体層が、下記一般式(1)で表されるハロゲン化アルカリを母体とする輝尽性蛍光体を含有することを特徴とする請求項1に記載の放射線画像変換パネル。

一般式(1)



〔式中、 M^1 はLi、Na、K、Rb及びCsの各原子から選ばれる少なくとも1種のアルカリ金属原子であり、 M^2 はBe、Mg、Ca、Sr、Ba、Zn、Cd、Cu及びNiの各原子から選ばれる少なくとも1種の二価金属原子であり、 M^3 はSc、Y、La、Ce、Pr、Nd、Pm、Sm、Eu、Gd、Tb、Dy、Ho、Er、Tm、Yb、Lu、Al、Ga及びInの各原子から選ばれる少なくとも1種の三価金属原子であり、X、X'、X''はF、Cl、Br及びIの各原子から選ばれる少なくとも1種のハロゲン原子であり、AはEu、Tb、In、Ce、Tm、Dy、Pr、Ho、Nd、Yb、Er、Gd、Lu、Sm、Y、Tl、Na、Ag、Cu及びMgの各原子から選ばれる少なくとも1種の金属原子であり、また、a、b、eはそれぞれ $0 \leq a < 0.5$ 、 $0 \leq b < 0.5$ 、 $0 < e \leq 0.2$ の範囲の数値を表す。〕

【請求項3】 Csイオン、Brイオン及びEuイオンを含む液相(水相)と該液相と溶解度の異なる有機溶媒に界面活性剤を添加し液膜相を攪拌混合する乳化液膜法によりCsBr:Eu蛍光体前駆体を形成し、該前駆体を焼成することを特徴とする輝尽性蛍光体の製造方法。

【請求項4】 前記Csイオン、Brイオン及びEuイオンを含む液相(水相)を形成した後、該液相(水相)と溶解度の異なる前記液膜相を添加すること

を特徴とする請求項 3 に記載の輝尽性蛍光体の製造方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は放射線画像（以下、放射線像ともいう）変換パネル及び輝尽性蛍光体（以下、単に蛍光体ともいう）の製造方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、放射線画像を得るために銀塩を使用した、いわゆる放射線写真法が利用されているが、銀塩を使用しないで放射線像を画像化する方法が開発されている。即ち、被写体を透過した放射線を蛍光体に吸収せしめ、しかる後この蛍光体がある種のエネルギーで励起してこの蛍光体が蓄積している放射線エネルギーを蛍光として放射せしめ、この蛍光を検出して画像化する方法が開示されている。

【0003】

具体的な方法としては、支持体上に輝尽性蛍光体層を設けたパネルを用い、励起エネルギーとして可視光線及び赤外線的一方又は両方を用いる放射線像変換方法が知られている（米国特許第 3, 8 5 9, 5 2 7 号参照）。

【0004】

より高輝度、高感度の輝尽性蛍光体を用いた放射線像変換方法として、例えば特開昭 5 9 - 7 5 2 0 0 号等に記載されている $BaFX:Eu^{2+}$ 系（ $X:Cl, Br, I$ ）蛍光体を用いた放射線像変換方法、同 6 1 - 7 2 0 8 7 号等に記載されているようなアルカリハライド蛍光体を用いた放射線像変換方法が開発されており、又、同 6 1 - 7 3 7 8 6 号、同 6 1 - 7 3 7 8 7 号等に記載のように、共賦活剤として Tl^{+} 及び Ce^{3+} 、 Sm^{3+} 、 Eu^{3+} 、 Y^{3+} 、 Ag^{+} 、 Mg^{2+} 、 Pb^{2+} 、 In^{3+} の金属を含有するアルカリハライド蛍光体も開発されている。

【0005】

更に、近年診断画像の解析において、より高鮮鋭性の放射線像変換パネルが要求されている。鮮鋭性改善の為の手段として、例えば形成される輝尽性蛍光体の形状そのものをコントロールし感度及び鮮鋭性の改良を図る試みがされている。

【 0 0 0 6 】

これらの試みの1つの方法として、例えば特開昭61-142497号等に記載されている微細な凹凸パターンを有する支持体上に輝尽性蛍光体を堆積させ形成した微細な擬柱状ブロックからなる輝尽性蛍光体層を用いる方法がある。

【 0 0 0 7 】

また、特開昭61-142500号に記載のように微細なパターンを有する支持体上に、輝尽性蛍光体を堆積させて得た柱状ブロック間のクラックをショック処理を施して更に発達させた輝尽性蛍光体層を有する放射線像変換パネルを用いる方法、更には、特開昭62-39737号に記載されている支持体上に形成された輝尽性蛍光体層にその表面側から亀裂を生じさせ擬柱状とした放射線像変換パネルを用いる方法、更には、特開昭62-110200号に記載に記載されているように、支持体上に蒸着により空洞を有する輝尽性蛍光体層を形成した後、加熱処理によって空洞を成長させ亀裂を設ける方法等も提案されている。

【 0 0 0 8 】

更に、特開平2-58000号には、気相法によって支持体上に、支持体の法線方向に対し一定の傾きをもった細長い柱状結晶を形成した輝尽性蛍光体層を有する放射線像変換パネルが記載されている。

【 0 0 0 9 】

最近、CsBrなどのハロゲン化アルカリを母体にEuを賦活した輝尽性蛍光体を用いた放射線像変換パネルが提案され、特にEuを賦活剤とすることで従来不可能であったX線変換効率の向上が可能になると期待された。

【 0 0 1 0 】

しかしながら、Euは熱による拡散が顕著で、真空下における蒸気圧も高いという性質を有するため、母体中で離散しやすく、Euが母体中に、遍在して存在するという問題が発生した。その結果、Euを用いて賦活させ、高いX線変換効率を得ることが難しく、市場での実用化に至らなかった。

【 0 0 1 1 】

特に高X線変換効率を得られる希土類元素の賦活剤においては真空下における蒸着膜形成に関しては蒸着時の加熱が基板に輻射熱となり熱分布の影響を与える

この熱分布は真空度によっても変化し、熱分布によって結晶成長が不均一となり輝度、鮮鋭性が急激な乱れを生じさせていた。真空蒸着には制御が難しい問題であった。

【 0 0 1 2 】

従って、特に、E u 等の希土類元素を用いて賦活させる技術においては真空下における蒸着膜形成に関して蒸気圧特性を制御するだけでは、良好な賦活剤の均一化を達成することは困難であった。

【 0 0 1 3 】

このため放射線像変換パネルとして市場から要求される輝度、鮮鋭性の改善、蛍光体層中の賦活剤の均一性の改良が求められていた。

【 0 0 1 4 】

真空蒸着法を用いた C s B r : E u 蛍光体放射線像変換パネルにおいては前述の形成上真空状態では安定に E u 拡散が行えないこと、耐湿性が低くガラスを用いるために取り扱い上の制限が大きく、汎用での利用が難しいことが課題となっていた。

【 0 0 1 5 】

また、真空蒸着法では物理蒸着を行うとその材料利用効率は数%～10%にすぎず、利用効率の低さから高価なものとなり汎用での利用が一層困難なものであった。

【 0 0 1 6 】

一方、塗布型輝尽性蛍光体層中に用い、従来実用化されていた化合物は B F X : E u (X=ハロゲン原子)等のバリウムヨウ化物の記載があり、安価であるが、該化合物は発光領域 390～410nmでの透明性が低く、粒子表面における散乱が顕著となり、鮮鋭性を低下させるという問題があった。

【 0 0 1 7 】

【特許文献1】

特開平10-140148号公報

【 0 0 1 8 】

【特許文献 2】

特開平 1 0 - 2 6 5 7 7 4 号公報

【0 0 1 9】

【発明が解決しようとする課題】

本発明の目的は、残光が少なく、輝度ムラに優れ、且つ、安価で、輝度、鮮鋭性に優れた放射線画像変換パネル及び蛍光体粒子の製造方法を提供することにある。

【0 0 2 0】

【課題を解決するための手段】

本発明の上記目的は以下の構成により達成される。

【0 0 2 1】

1. 支持体上に輝尽性蛍光体層を有する放射線画像変換パネルにおいて、少なくとも 1 層の輝尽性蛍光体層が Cs Br : Eu 蛍光体粒子を含有する蛍光体と高分子材料により 5 0 μ m ~ 1 m m の膜厚を有するように形成され、該輝尽性蛍光体粒子が球状であることを特徴とする放射線画像変換パネル。

【0 0 2 2】

2. 輝尽性蛍光体層が、前記一般式 (1) で表されるハロゲン化アルカリを母体とする輝尽性蛍光体を含有することを特徴とする前記 1 に記載の放射線画像変換パネル。

【0 0 2 3】

3. Cs イオン、Br イオン及び Eu イオンを含む液相 (水相) と該液相と溶解度の異なる有機溶媒に界面活性剤を添加し液膜相を攪拌混合する乳化液膜法により Cs Br : Eu 蛍光体前駆体を形成し、該前駆体を焼成することを特徴とする輝尽性蛍光体の製造方法。

【0 0 2 4】

4. 前記 Cs イオン、Br イオン及び Eu イオンを含む液相 (水相) を形成した後、該液相 (水相) と溶解度の異なる前記液膜相を添加することを特徴とする前記 3 に記載の輝尽性蛍光体の製造方法。

【0 0 2 5】

即ち、本発明者らは、CsBrを母体とする蛍光体では水溶液液相析出により微粒子結晶を取り出すことで結晶性に優れ、透明性の高い結晶を得ることができ光散乱を抑制できることを見いだした。

【0026】

結果、従来蒸着柱状結晶でしか得られないとされていた画像性能の一つである鮮鋭性に優れた結晶が、塗布型用の塗布液を作製する際、本発明の製造方法を用いることで、微粒子結晶を用いても得られることが分かった。

【0027】

また、CsBr蛍光体微粒子を形成する上で、CsBr結晶を水溶液中より析出した場合は1粒子中に結晶の脈離が多量に形成されるため、単一溶媒より析出した蛍光体前駆体粒子を焼成した場合は蛍光体表面に結びつく酸素が不均一となり、輝度ムラや残光の悪化をもたらすことが分かった。

【0028】

従って、本発明者らは、種々検討の結果、例えば、Csイオンを含む飽和水溶液液相と有機溶媒中に界面活性剤を添加して形成された液膜相を混合攪拌し、CsBrを析出させると、蛍光体粒子が球状となり、蛍光体層の密度が高まり、鮮鋭性、輝度特性、且つ、残光特性を向上させることができることを見いだした。

【0029】

本発明を更に詳細に述べる。

本発明は、輝尽性蛍光体層がCsBr:Eu蛍光体粒子を有する蛍光体及び高分子材料により50 μ m～1mmの膜厚を有するように形成され、該蛍光体粒子を球状にすることにより、安定性が高く、且つ、安価で高輝度高鮮鋭性を示す放射線画像変換パネルを得られることを特徴としている。

【0030】

球状粒子の形成方法としては乳化形成法参考にCsイオン、Brイオン及びEuイオンを含む液相（水相）と該液相と溶解度の異なる有機溶媒に界面活性剤を添加し液膜相を乳化液膜法により攪拌混合しCsBr:Eu蛍光体前駆体を形成し、該前駆体を焼成することにより達成することができ、結果、残光特性、鮮鋭性、輝度等画像特性に優れた、輝尽性蛍光体パネルを形成することができた。

【0031】

液膜相は、例えば、EDTA（エチレンジアミン4酢酸）、DTPA（ジエチレントリアミン5酢酸）等及びその塩、DTMBA、高級脂肪酸酸エステル、高級脂肪酸酸及びその塩、市販のノニオン、アニオン、カチオン等の界面活性剤と有機溶媒として、例えばイソプロピルアルコール、ブタノール等を用いて形成することができる。

【0032】

球状粒子を形成する方法としては、例えば水相と液膜相をホモジナイザーで攪拌する方法、水相を形成後、該水相に界面活性剤を有機溶媒に添加した液膜相を添加し、ホモジナイザーで攪拌する方法等がある。

【0033】

ここでいう球状粒子とは、SEM観察した長辺と短辺比率が0.95～1.05である粒子をいう。

【0034】

また、本発明は塗布方式で本発明の輝尽性蛍光体層を作製することができ、主に蛍光体と高分子樹脂より構成され、支持体上にコーターを用いて塗設、形成される。

【0035】

塗布型蛍光体層で用いることのできる輝尽性蛍光体としては、波長が400～900nmの範囲にある励起光によって、300～500nmの波長範囲の輝尽発光を示す輝尽性蛍光体が一般的に使用される。

【0036】

以下、本発明に好ましく用いられる前記一般式（1）で表される輝尽性蛍光体について説明する。

【0037】

前記一般式（1）で表される輝尽性蛍光体において、 M^1 は、Li、Na、K、Rb及びCs等の各原子から選ばれる少なくとも1種のアルカリ金属原子を表し、中でもRb及びCsの各原子から選ばれる少なくとも1種のアルカリ土類金属原子が好ましく、更に好ましくはCs原子である。

【0038】

M^2 はBe、Mg、Ca、Sr、Ba、Zn、Cd、Cu及びNi等の各原子から選ばれる少なくとも1種の二価の金属原子を表すが、中でも好ましく用いられるのは、Be、Mg、Ca、Sr及びBa等の各原子から選ばれる二価の金属原子である。

【0039】

M^3 はSc、Y、La、Ce、Pr、Nd、Pm、Sm、Eu、Gd、Tb、Dy、Ho、Er、Tm、Yb、Lu、Al、Ga及びIn等の各原子から選ばれる少なくとも1種の三価の金属原子を表すが、中でも好ましく用いられるのはY、Ce、Sm、Eu、Al、La、Gd、Lu、Ga及びIn等の各原子から選ばれる三価の金属原子である。

【 0 0 4 0 】

AはEu、Tb、In、Ce、Tm、Dy、Pr、Ho、Nd、Yb、Er、Gd、Lu、Sm、Y、Tl、Na、Ag、Cu及びMgの各原子から選ばれる少なくとも1の金属原子である。

【 0 0 4 1 】

輝尽性蛍光体の輝尽発光輝度向上の観点から、X、X' 及びX'' はF、Cl、Br 及びIの各原子から選ばれる少なくとも1種のハロゲンで原子を表すが、F、Cl 及びBrから選ばれる少なくとも1種のハロゲン原子が好ましく、Br 及びIの各原子から選ばれる少なくとも1種のハロゲン原子が更に好ましい。

【 0 0 4 2 】

蛍光体原料としては、

(a) NaF , NaCl , NaBr , NaI , KF , KCl , KBr , KI , RbF , RbCl , RbBr , RbI , CsF , CsCl , CsBr 及び CsI から選ばれる少なくとも1種の化合物が用いられる。

【 0 0 4 3 】

(b) MgF_2 , MgCl_2 , MgBr_2 , MgI_2 , CaF_2 , CaCl_2 , CaBr_2 , CaI_2 , SrF_2 , SrCl_2 , SrBr_2 , SrI_2 , BaF_2 , BaCl_2 , BaBr_2 , $\text{BaBr}_2 \cdot 2\text{H}_2\text{O}$, BaI_2 , ZnF_2 , ZnCl_2 , ZnBr_2 , ZnI_2

r_2 、 ZnI_2 、 CdF_2 、 $CdCl_2$ 、 $CdBr_2$ 、 CdI_2 、 CuF_2 、 $CuCl_2$ 、 $CuBr_2$ 、 CuI 、 NiF_2 、 $NiCl_2$ 、 $NiBr_2$ 及び NiI_2 の化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物が用いられる。

【0044】

(c) 前記一般式(1)において、Eu、Tb、In、Cs、Ce、Tm、Dy、Pr、Ho、Nd、Yb、Er、Gd、Lu、Sm、Y、Tl、Na、Ag、Cu及びMg等の各原子から選ばれる金属原子を有する化合物が用いられる。

【0045】

一般式(I)で表される化合物において、 a は $0 \leq a < 0.5$ 、好ましくは $0 \leq a < 0.01$ 、 b は $0 \leq b < 0.5$ 、好ましくは $0 \leq b \leq 10^{-2}$ 、 e は $0 < e \leq 0.2$ 、好ましくは $0 < e \leq 0.1$ である。

【0046】

上記の数値範囲の混合組成になるように前記(a)～(c)の蛍光体原料を秤量し、純水にて溶解する。

【0047】

この際、乳鉢、ボールミル、ミキサーミル等を用いて十分に混合しても良い。
次に、得られた水溶液のpH値Cを $0 < C < 7$ に調整するように所定の酸を加えた後、水分を蒸発気化させる。

【0048】

上記の輝尽性蛍光体のうちで、輝尽性蛍光体粒子がヨウ素を含有していることが好ましく、例えば、ヨウ素を含有する二価ユーロピウム賦活アルカリ土類金属弗化ハロゲン化物系蛍光体、ヨウ素を含有する二価ユーロピウム賦活アルカリ土類金属ハロゲン化物系蛍光体、ヨウ素を含有する希土類元素賦活希土類オキシハロゲン化物系蛍光体、およびヨウ素を含有するビスマス賦活アルカリ金属ハロゲン化物系蛍光体は、高輝度の輝尽発光を示すため好ましく、特に、輝尽性蛍光体がEu付加BaFI化合物であることが好ましい。

【0049】

本発明において、蛍光体層に用いられる結合剤の例としては、ゼラチン等の蛋白質、デキストラン等のポリサッカライド、またはアラビアゴムのような天然高

分子物質；および、ポリビニルブチラール、ポリ酢酸ビニル、ニトロセルロース、エチルセルロース、塩化ビニリデン・塩化ビニルコポリマー、ポリアルキル（メタ）アクリレート、塩化ビニル・酢酸ビニルコポリマー、ポリウレタン、セルロースアセテートブチレート、ポリビニルアルコール、線状ポリエステルなどのような合成高分子物質などにより代表される結合剤を挙げることができるが、本発明では、結合剤が熱可塑性エラストマーを主成分とする樹脂であることが特徴であり、熱可塑性エラストマーとしては、例えば、上記にも記載のポリスチレン系熱可塑性エラストマー、ポリオレフィン系熱可塑性エラストマー、ポリウレタン系熱可塑性エラストマー、ポリエステル系熱可塑性エラストマー、ポリアミド系熱可塑性エラストマー、ポリブタジエン系熱可塑性エラストマー、エチレン酢酸ビニル系熱可塑性エラストマー、ポリ塩化ビニル系熱可塑性エラストマー、天然ゴム系熱可塑性エラストマー、フッ素ゴム系熱可塑性エラストマー、ポリイソプレン系熱可塑性エラストマー、塩素化ポリエチレン系熱可塑性エラストマー、スチレンーブタジエンゴム及びシリコンゴム系熱可塑性エラストマー等が挙げられる。

【 0 0 5 0 】

これらのうち、ポリウレタン系熱可塑性エラストマー及びポリエステル系熱可塑性エラストマーは、蛍光体との結合力が強いため分散性が良好であり、また延性にも富み、放射線増感スクリーンの対屈曲性が良好となるので好ましい。なお、これらの結合剤は、架橋剤により架橋されたものでも良い。

【 0 0 5 1 】

塗布液における結合剤と輝尽性蛍光体との混合比は、目的とする放射線画像変換パネルのヘイズ率の設定値によって異なるが、蛍光体に対し 1 ～ 2 0 質量部が好ましく、さらには 2 ～ 1 0 質量部がより好ましい。

【 0 0 5 2 】

輝尽性蛍光体層塗布液の調製に用いられる有機溶剤としては、例えば、メタノール、エタノール、イソプロパノール、*n*-ブタノール等の低級アルコール、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、シクロヘキサノン等のケトン、酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸*n*-ブチル等の低級脂肪酸と低級アルコ

ールとのエステル、ジオキサン、エチレングリコールモノエチルエーテル、エチレングリコールモノメチルエーテルなどのエーテル、トリオール、キシロールなどの芳香族化合物、メチレンクロライド、エチレンクロライドなどのハロゲン化炭化水素およびそれらの混合物などが挙げられる。

【 0 0 5 3 】

なお、塗布液には、該塗布液中における蛍光体の分散性を向上させるための分散剤、また、形成後の輝尽性蛍光体層中における結合剤と蛍光体との間の結合力を向上させるための可塑剤などの種々の添加剤が混合されていてもよい。そのような目的に用いられる分散剤の例としては、フタル酸、ステアリン酸、カプロン酸、親油性界面活性剤などを挙げることができる。また、可塑剤の例としては、燐酸トリフェニル、燐酸トリクレジル、燐酸ジフェニルなどの燐酸エステル；フタル酸ジエチル、フタル酸ジメトキシエチル等のフタル酸エステル；グリコール酸エチルフタリルエチル、グリコール酸ブチルフタリルブチルなどのグリコール酸エステル；そして、トリエチレングリコールとアジピン酸とのポリエステル、ジエチレングリコールとコハク酸とのポリエステルなどのポリエチレングリコールと脂肪族二塩基酸とのポリエステルなどを挙げることができる。また、輝尽性蛍光体層塗布液中に、輝尽性蛍光体粒子の分散性を向上させる目的で、ステアリン酸、フタル酸、カプロン酸、親油性界面活性剤などの分散剤を混合してもよい。

【 0 0 5 4 】

輝尽性蛍光体層用塗布液の調製は、例えば、ボールミル、ビーズミル、サンドミル、アトライター、三本ロールミル、高速インペラー分散機、K a d y ミル、あるいは超音波分散機などの分散装置を用いて行なわれる。

【 0 0 5 5 】

上記のようにして調製された塗布液を、後述する支持体表面に均一に塗布することにより塗膜を形成する。用いることのできる塗布方法としては、通常の塗布手段、例えば、ドクターブレード、ロールコーター、ナイフコーター、コンマコーター、リップコーターなどを用いることができる。

【 0 0 5 6 】

上記の手段により形成された塗膜を、その後加熱、乾燥されて、支持体上への輝尽性蛍光体層の形成を完了する。輝尽性蛍光体層の膜厚は、目的とする放射線画像変換パネルの特性、輝尽性蛍光体の種類、結合剤と蛍光体との混合比などによって異なるが、本発明においては、 $0.5\mu\text{m}\sim 1\text{mm}$ であり、より好ましくは $10\sim 500\mu\text{m}$ である。

【0057】

また、輝尽性蛍光体層には高光吸収の物質、高光反射率の物質等を含ませてよい。これにより輝尽性蛍光体層に入射した輝尽励起光の横方向への光拡散の低減に有効である。

【0058】

高光反射率の物質とは、輝尽励起光 ($500\sim 900\text{nm}$ 、特に $600\sim 800\text{nm}$) に対する反射率の高い物質のことをいい、例えば、アルミニウム、マグネシウム、銀、インジウム、その他の金属等、白色顔料及び緑色～赤色領域の色材を用いることができる。白色顔料は輝尽発光も反射することができる。

【0059】

白色顔料としては、例えば、 TiO_2 (アナターゼ型、ルチル型)、 MgO 、 $\text{PbCO}_3\cdot\text{Pb}(\text{OH})_2$ 、 BaSO_4 、 Al_2O_3 、 $\text{M}(\text{II})\text{FX}$ (但し、 $\text{M}(\text{I})$ は Ba 、 Sr 及び Ca の各原子から選ばれるの少なくとも一種の原子であり、 X は Cl 原子又は Br 原子である。)、 CaCO_3 、 ZnO 、 Sb_2O_3 、 SiO_2 、 ZrO_2 、リトポン ($\text{BaSO}_4\cdot\text{ZnS}$)、珪酸マグネシウム、塩基性珪硫酸塩、塩基性磷酸鉛、珪酸アルミニウムなどがあげられる。

【0060】

これらの白色顔料は隠蔽力が強く、屈折率が大きいため、光を反射したり、屈折させることにより輝尽発光を容易に散乱し、得られる放射線像変換パネルの感度を顕著に向上させることができる。

【0061】

また、高光吸収率の物質としては、例えば、カーボンブラック、酸化クロム、酸化ニッケル、酸化鉄など及び青の色材が用いられる。このうちカーボンブラックは輝尽発光も吸収する。

【 0 0 6 2 】

また、色材は、有機又は無機系色材のいずれでもよい。

有機系色材としては、例えば、ザボンファーストブルー 3 G（ヘキスト製）、エストロールブリルブルー N-3 R L（住友化学製）、D & C ブルー No. 1（ナショナルアニリン製）、スピリットブルー（保土谷化学製）、オイルブルー No. 6 0 3（オリエント製）、キトンブルー A（チバガイギー製）、アイゼンカチロンブルー G L H（保土ヶ谷化学製）、レイクブルー A F H（協和産業製）、プリモシアニン 6 G X（稲畑産業製）、ブリルアシッドグリーン 6 B H（保土谷化学製）、シアンブルー B N R C S（東洋インク製）、ライオノイルブルー S L（東洋インク製）等が用いられる。

【 0 0 6 3 】

また、カラーインデクス No. 2 4 4 1 1、2 3 1 6 0、7 4 1 8 0、7 4 2 0 0、2 2 8 0 0、2 3 1 5 4、2 3 1 5 5、2 4 4 0 1、1 4 8 3 0、1 5 0 5 0、1 5 7 6 0、1 5 7 0 7、1 7 9 4 1、7 4 2 2 0、1 3 4 2 5、1 3 3 6 1、1 3 4 2 0、1 1 8 3 6、7 4 1 4 0、7 4 3 8 0、7 4 3 5 0、7 4 4 6 0 等の有機系金属錯塩色材もあげられる。

【 0 0 6 4 】

無機系色材としては群青、例えば、コバルトブルー、セルリアンブルー、酸化クロム、 $TiO_2-ZnO-Co-NiO$ 系等の無機顔料があげられる。

【 0 0 6 5 】

また、本発明の輝尽性蛍光体層は保護層を有していても良い。

保護層は保護層用塗布液を輝尽性蛍光体層上に直接塗布して形成してもよいし、あらかじめ別途形成した保護層を輝尽性蛍光体層上に接着してもよい。あるいは別途形成した保護層上に輝尽性蛍光体層を形成する手段を取ってもよい。

【 0 0 6 6 】

保護層の材料としては、酢酸セルロース、ニトロセルロース、ポリメチルメタクリレート、ポリビニルブチラール、ポリビニルホルマール、ポリカーボネート、ポリエステル、ポリエチレンテレフタレート、ポリエチレン、ポリ塩化ビニリデン、ナイロン、ポリ四フッ化エチレン、ポリ三フッ化塩化エチレン、四フッ

化エチレン-六フッ化プロピレン共重合体、塩化ビニリデン-塩化ビニル共重合体、塩化ビニリデン-アクリロニトリル共重合体等の通常の保護層用材料が用いられる。他に透明なガラス基板を保護層としてもちいることもできる。

【 0 0 6 7 】

これらの保護層の層厚は0.1～2000 μ mが好ましい。

図1は、本発明の放射線像変換パネルの構成の一例を示す概略図である。

【 0 0 6 8 】

図1において21は放射線発生装置、22は被写体、23は輝尽性蛍光体を含む可視光ないし赤外光輝尽性蛍光体層を有する放射線像変換パネル、24は放射線像変換パネル23の放射線潜像を輝尽発光として放出させるための輝尽励起光源、25は放射線像変換パネル23より放出された輝尽発光を検出する光電変換装置、26は光電変換装置25で検出された光電変換信号を画像として再生する画像再生装置、27は再生された画像を表示する画像表示装置、28は輝尽励起光源24からの反射光をカットし、放射線像変換パネル23より放出された光のみを透過させるためのフィルタである。

【 0 0 6 9 】

尚、図1は被写体の放射線透過像を得る場合の例であるが、被写体22自体が放射線を放射する場合には、前記放射線発生装置21は特に必要ない。

【 0 0 7 0 】

また、光電変換装置25以降は放射線像変換パネル23からの光情報を何らかの形で画像として再生できるものであればよく、前記に限定されない。

【 0 0 7 1 】

図1に示されるように、被写体22を放射線発生装置21と放射線像変換パネル23の間に配置し放射線Rを照射すると、放射線Rは被写体22の各部の放射線透過率の変化に従って透過し、その透過像R I（即ち、放射線の強弱の像）が放射線像変換パネル23に入射する。

【 0 0 7 2 】

この入射した透過像R Iは放射線像変換パネル23の輝尽性蛍光体層に吸収され、これによって輝尽性蛍光体層中に吸収された放射線量に比例した数の電子及

び／又は正孔が発生し、これが輝尽性蛍光体のトラップレベルに蓄積される。

【0073】

即ち、放射線透過像のエネルギーを蓄積した潜像が形成される。次にこの潜像を光エネルギーで励起して顕在化する。

【0074】

また、可視あるいは赤外領域の光を照射する輝尽励起光源24によって輝尽性蛍光体層に照射してトラップレベルに蓄積された電子及び／又は正孔を追い出し、蓄積されたエネルギーを輝尽発光として放出させる。

【0075】

この放出された輝尽発光の強弱は蓄積された電子及び／又は正孔の数、すなわち放射線像変換パネル23の輝尽性蛍光体層に吸収された放射線エネルギーの強弱に比例しており、この光信号を、例えば、光電子増倍管等の光電変換装置25で電気信号に変換し、画像再生装置26によって画像として再生し、画像表示装置27によってこの画像を表示する。

【0076】

画像再生装置26は単に電気信号を画像信号として再生するのみでなく、いわゆる画像処理や画像の演算、画像の記憶、保存等が出来るものを使用するとより有効である。

【0077】

また、光エネルギーで励起する際、輝尽励起光の反射光と輝尽性蛍光体層から放出される輝尽発光とを分離する必要があることと、輝尽性蛍光体層から放出される発光を受光する光電変換器は一般に600nm以下の短波長の光エネルギーに対して感度が高くなるという理由から、輝尽性蛍光体層から放射される輝尽発光はできるだけ短波長領域にスペクトル分布を持ったものが望ましい。

【0078】

本発明の輝尽性蛍光体の発光波長域は300～500nmであり、一方輝尽励起波長域は500～900nmであるので前記の条件を同時に満たすが、最近、診断装置のダウンサイジング化が進み、放射線像変換パネルの画像読み取りに用いられる励起波長は高出力で、且つ、コンパクト化が容易な半導体レーザが好ま

れ、そのレーザ光の波長は680nmであることが好ましく、本発明の放射線像変換パネルに組み込まれた輝尽性蛍光体は、680nmの励起波長を用いた時に、極めて良好な鮮鋭性を示すものである。

【0079】

即ち、本発明の輝尽性蛍光体はいずれも500nm以下に主ピークを有する発光を示し、輝尽励起光の分離が容易でしかも受光器の分光感度とよく一致するため、効率よく受光できる結果、受像系の感度を高めることができる。

【0080】

輝尽励起光源24としては、放射線像変換パネル23に使用される輝尽性蛍光体の輝尽励起波長を含む光源が使用される。特にレーザ光を用いると光学系が簡単になり、また輝尽励起光強度を大きくすることができるために輝尽発光効率をあげることができ、より好ましい結果が得られる。

【0081】

レーザとしては、例えば、He-Neレーザ、He-Cdレーザ、Arイオンレーザ、Krイオンレーザ、N₂レーザ、YAGレーザ及びその第2高調波、ルビーレーザ、半導体レーザ、各種の色素レーザ、銅蒸気レーザ等の金属蒸気レーザ等がある。通常はHe-NeレーザやArイオンレーザのような連続発振のレーザが望ましいが、パネル1画素の走査時間とパルスを同期させればパルス発振のレーザを用いることもできる。

【0082】

また、フィルタ28を用いずに特開昭59-22046号に示されるような、発光の遅延を利用して分離する方法によるときは、連続発振レーザを用いて変調するよりもパルス発振のレーザを用いる方が好ましい。

【0083】

上記の各種レーザ光源の中でも、半導体レーザは小型で安価であり、しかも変調器が不要であるので特に好ましく用いられる。

【0084】

フィルタ28としては放射線像変換パネル23から放射される輝尽発光を透過し、輝尽励起光をカットするものであるから、これは放射線像変換パネル23に

含有する輝尽性蛍光体の輝尽発光波長と輝尽励起光源 2 4 の波長の組合わせによって決定される。

【 0 0 8 5 】

例えば、輝尽励起波長が 5 0 0 ~ 9 0 0 nm で輝尽発光波長が 3 0 0 ~ 5 0 0 nm にあるような実用上好ましい組合わせの場合、フィルタとしては例えば東芝社製 C - 3 9、C - 4 0、V - 4 0、V - 4 2、V - 4 4、コーニング社製 7 - 5 4、7 - 5 9、スペクトロフィルム社製 B G - 1、B G - 3、B G - 2 5、B G - 3 7、B G - 3 8 等の紫～青色ガラスフィルタを用いることができる。又、干渉フィルタを用いると、ある程度、任意の特性のフィルタを選択して使用できる。光電変換装置 2 5 としては、光電管、光電子倍增管、フォトダイオード、フォトランジスタ、太陽電池、光導電素子等光量の変化を電子信号の変化に変換し得るものなら何れでもよい。

【 0 0 8 6 】

【実施例】

以下、実施例を挙げて本発明を具体的に説明するが、本発明の実施態様はこれらに限定されるものではない。

【 0 0 8 7 】

《放射線画像変換パネル試料 1 ~ 9 の作製（表中は試料 1 ~ 9 と記載）》

輝尽性蛍光体の形成方法

C s B r 1 m o l に対し、E u 量 5 / 1 0 0 0 0 m o l となるように C s C O₃ と H B r 及び E u₂O₃ を加え溶解する。9 0 ~ 1 1 0 °C にて前記水溶液を濃縮し、飽和溶液としたこれを水溶液液相（水相）とした。

【 0 0 8 8 】

イソプロピルアルコールに E D T A を添加した液膜相を形成し、水相と液膜相をホモジナイザーで 3 0 0 0 r p m にて攪拌したところ球状の C s B r 粒子を析出し、平均粒径 5 μ m の C s B r : E u 蛍光体粒子前駆体を得た。水相と液膜相の比率は 1 : 1 であった。

【 0 0 8 9 】

この C s B r : E u 蛍光体を A r ガス雰囲気下で 6 2 0 °C、2 h r にて焼成し

蛍光体を得た。

【0090】

蛍光体層形成するために前記蛍光体とポリエステル溶液（バイロン63ss 東洋紡社製）を固形分濃度95質量%、蛍光体5質量%、樹脂溶液として混合分散して塗料とした。

【0091】

この塗料にて、188 μ mポリエチレンテレフタレートフィルム（東レ製188X30）支持体の表面に塗布し、乾燥雰囲気Arのイナートオーブン中を80℃、100℃、110℃の3ゾーンの乾燥ゾーンをCS（塗布速度）（2m/min）の速度で塗布、乾燥し輝尽性蛍光体層を形成した。

【0092】

前記輝尽性蛍光体層を有する支持体を裏面AL泊が貼り付けられたバリア袋（GL-AE凸版）に入れて密封して放射線像変換パネル試料1を作製した。

【0093】

実施例1において、表1に記載の如く、蛍光体粒子作製時の水相及び有機相の比率、有機溶媒種（溶解度の異なる）を替えた以外は実施例1と同様にして放射線像変換パネル試料2～9を作製した。

【0094】

各試料に対して、それぞれ下記の評価を行った。

《鮮鋭性評価》

放射線画像変換パネル試料の鮮鋭性は、変調伝達関数（MTF）を求めて評価した。

【0095】

MTFは、放射線画像変換パネル試料にCTFチャートを貼付した後、放射線画像変換パネル試料に80kVpのX線を10mR（被写体までの距離：1.5m）照射した後、100 μ m ϕ の直径の半導体レーザー（680nm：パネル上でのパワー40mW）を用いてCTFチャート像を走査読み取りして求めた。表の値は、2.01p/mmのMTF値を足し合わせた値で示す。

【0096】

《輝度、輝度分布（ムラ）の評価》

輝度はコニカ（株）製 R e g i u s 3 5 0 を用いて評価を行った。

【 0 0 9 7 】

鮮鋭性評価と同様に X 線をタングステン管球にて 8 0 k V p、1 0 m A s で爆射線源とプレート間距離 2 m で照射した後、R e g i u s 3 5 0 にプレートを設置して読みとった。得られたフォトマルからの電気信号をもとに評価を行った。

【 0 0 9 8 】

撮影された面内のフォトマルからの電気信号分布を相対評価し、標準偏差を求め、それぞれ各試料の輝度分布（S. D.）とした。値が小さい程、輝度ムラが少ない。

【 0 0 9 9 】

《残光の評価》

各試料を 5 0 m m 角に断裁し、板に貼り付けて撮影カセットに入れる。

【 0 1 0 0 】

X 線照射を照射し、読みとり時に 5 0 画素目との信号差を残光値とする。

尚、蛍光体粒子の平均粒径の値は、レーザー散乱方式の光学粒度分布計島津製作所（製）S A L D - D S 2 1 にてエタノール溶媒中に C s B : E u を超音波にて 2 m i n 間攪拌後投入して、蛍光体粒子 1 0 0 個の粒径を測定し、その平均値とした。

【 0 1 0 1 】

また、各試料の蛍光体粒子の形状は S E M 観察法で目視、測定し、長辺と短辺比率が 0. 9 5 ~ 1. 0 5 である粒子を球状とした。結果試料 1 ~ 8（本発明）は球状で、比較の試料 9 は不定形であった。

【 0 1 0 2 】

得られた結果を表 1 に示す。

【 0 1 0 3 】

【表 1】

	蛍光体前駆体形成 添加方法			輝度 (2lp/mm)	MTF (%)	輝度 ムラ (S.D.)	残光	平均 粒径 (μm)
	有機溶媒	比率	前、後					
試料 1	IPA	1 : 1	前	1.87	34	12	0.00004	4.9
試料 2	BuOH	1 : 1	前	1.92	33	8	0.00002	3.8
試料 3	IPA	2 : 1	前	1.88	32	6	0.00003	2.7
試料 4	IPA	3 : 1	前	1.72	41	5	0.00007	1.3
試料 5	IPA	1 : 1	後	1.62	42	3	0.00005	7.2
試料 6	IPA	2 : 1	後	1.58	44	3	0.00004	5.4
試料 7	IPA	3 : 1	後	1.72	31	13	0.00001	2.8
試料 8	IPA	1 : 1	前	1.55	35	4	0.00008	4.7
試料 9 (比較)	—	—	—	0.82	22	36	0.00032	5.9

1. 前添加(前)は同時液相形成、後添加(後)はチューブポンプにて定量後添加
2. 比率は水相及び液膜相(有機相、含界面活性剤)の比率

【0104】

表 1 から明らかなように、本発明の試料が比較の試料に比して優れていることが分かる。

【0105】

【発明の効果】

実施例で実証した如く、本発明による放射線画像変換パネル及び放射線画像変換パネルの製造方法は、残光が少なく、輝度ムラに優れ、且つ、安価で、輝度、鮮鋭性に優れた効果を有する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の放射線像変換パネルの構成の一例を示す概略図である。

【符号の説明】

- 2 1 放射線発生装置
- 2 2 被写体
- 2 3 放射線像変換パネル
- 2 4 輝度励起光源

2 5 光電変換装置

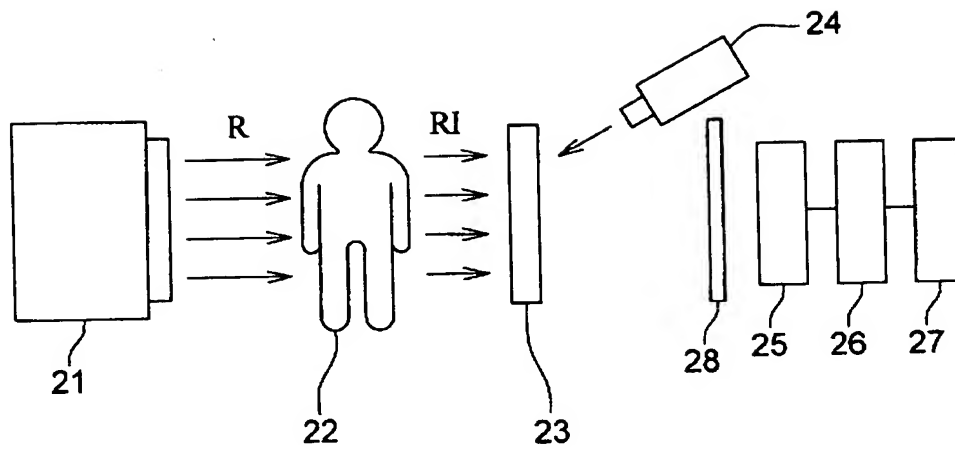
2 6 画像再生装置

2 7 画像表示装置

2 8 フィルタ

【書類名】 図面

【図 1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 残光が少なく、輝度ムラに優れ、且つ、安価で、輝度、鮮鋭性に優れた放射線画像変換パネル及び輝尽性蛍光体の製造方法の提供。

【解決手段】 支持体上に輝尽性蛍光体層を有する放射線画像変換パネルにおいて、少なくとも1層の輝尽性蛍光体層がCsBr:Eu蛍光体粒子を含有する蛍光体と高分子材料により50 μ m～1mmの膜厚を有するように形成され、該輝尽性蛍光体粒子が球状であることを特徴とする放射線画像変換パネル。

【選択図】 なし

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2002-276516	
受付番号	50201417525	
書類名	特許願	
担当官	第六担当上席	0095
作成日	平成14年 9月25日	

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成14年 9月24日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001270]

1. 変更年月日 1990年 8月14日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

氏 名 コニカ株式会社